

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 8 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22402054

研究課題名(和文) 初等教育以降の縦断的就学・周辺環境調査からみた開発途上国の子どもたちの実態

研究課題名(英文) Actual Status of Children in Developing Countries Seen through Longitudinal Research on School Enrollment and Surrounding Environment for Primary and Later Education

研究代表者

関谷 武司 (SEKIYA, Takeshi)

関西学院大学・国際学部・教授

研究者番号：50309621

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,800,000円、(間接経費) 4,140,000円

研究成果の概要(和文)：開発途上国の個々の子どもたちの修学実態を明らかにすることを目的とし、縦断的データを用いて正コホート分析を実施した結果、ホンジュラスやインドネシアでは、年代によって社会経済状況、国家教育政策等の影響が子どもたちの修学パターンに現れていると考えられた。現在に近づくほど、ストレートの卒業と入学直後の退学という両極端な修学状況から、正規の就学年齢で入学する子どもが増え、留年や途中退学無しで卒業に至る傾向にあった。ボリビアでは、特に入学初年度に留年が多く、それが退学に繋がること分かった。マラウイでは、横断的データからは浮かび上がらない極めて特異な修学パターンがいくつも存在することが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to reveal individual children's enrollment situation in developing countries, and implemented the true cohort analysis with longitudinal data. Findings in Honduras and Indonesia, there are influences on children's enrollment patterns such as socio-economic situation and educational policies depending on years. Also, children's patterns of enrolment fall into two categories: graduation without repetition and dropout after a short period of attendance. However, as the present age is getting closer, children could enter a school with official age and graduate without repetition and temporary dropout. In Bolivia, a repetition in the first grade in the first year often happens and leads to dropout. In Malawi, it is appeared that various peculiar enrollment patterns which are not observed from cross sectional data.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：ホンジュラス 国際協力 基礎教育 修学状況 縦断的データ インドネシア ボリビア マラウイ

1. 研究開始当初の背景

1969年にユネスコ国際統計局(International Bureau of Education)は各国に対して、就学者数だけではなく原級留置者数(留年者数)まで求めた調査を初めて実施した。そして、アフリカやラテンアメリカにおける驚くべき留年・退学の実体が明らかにされた。しかし、このユネスコの調査が重要だったのは、その明らかになった結果だけでなく、その結果をもたらした分析法の改良にある。従来の分析法は、ある年のある学年の就学者数を翌年の一つ上の学年の就学者数と比較するだけの「見かけのコホート法」(Apparent Cohort Method)であった。学年を経ることで在籍者が減少することは分かるものの、その減少の内訳は分からない。しかし、1969年の調査では就学者数と留年者数を把握したことで、進級者数と退学者数も計算により求められるようになった。この分析法は「再構成コホート法」(Reconstructed Cohort Method)と呼ばれ、現在に至るまで用いられている。

国や援助実施機関が何らかの政策を立案し実行に移していくには、このように簡便に全体の傾向を把握する手法は有効である。しかしながら、それは個々人の様々に異なるケースの集合の結果、総体として見える姿であり、逆にその全体像から個々人が抱えている問題にたどり着くことは不可能である。教育問題に限らず、国などのレベルで問題を解決しようとする場合、マクロな状況把握とそれに対応するマクロな政策が重要であることは論を待たないが、マクロを構成するミクロなデータの実態を踏まえていないと結局誰の問題も解決できない事態にもなり得る。しかしながら、途上国では横断的な統計データでさえ正確に集計することは容易ではなく、個々人の姿が浮き彫りになる縦断的なデータの報告は極めて限られている。また、特定の国や地域に限定した報告はあっても、それを複数の地域にまたがって実施し、それぞれの比較検討を行っている研究は見当たらない。

このような問題意識から、「真のコホート法」(The True Cohort Method)に倣い、複数の開発途上国を対象として、一人ひとりの子どもの在学時および在学後の追跡調査を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究では、世界各地の開発協力現場で活躍する教育開発の専門家と研究機関に所属する研究者とが一つのチームとして協働し、縦断的データを収集・分析することを通して、個々の子どもに着目した現状把握とそこから導かれる提言の策定を行う。

3. 研究の方法

中米、南米、アフリカ、中東、アジア、太平洋州それぞれの地域から対象国を一つ選

び、その国で策定されている国家教育戦略、関連教育報告書、あるいは国連開発計画による人間開発指数などを参考に調査対象を選定する。そして、1980年代、1990年代、2000年代のある年に小学校へ入学した子ども達のデータを学校や地方教育委員会において縦断的に収集する。その内容は、学校ならびに地方教育委員会における各種の記録、および教員や関係者へのインタビューである。収集されたデータ間の因果関係などを分析し、当該国の教育政策などとのつぎ合わせも行う。その上で、他の国のデータとの比較検討を実施し、問題に対する提言の策定を試みる。

4. 研究成果

研究期間において、地域紛争により安全確保が困難になった中東を除き、ホンジュラス、インドネシア、マラウイ、ボリビア、エルサルバドル、カンボジア、パプアニューギニアの計7ヶ国にて、データ収集を実施した。

パイロット的に先行するホンジュラスでは、縦断的データによる正コホート分析を実施したところ、個々の子どもたちの修学パターンは、理想的なパターンと最悪のパターンが多数を占める著しく二極化した状態であることが明らかになった(表1)。そして、これには就学時の年齢が強く影響していた。すなわち、正規の就学年齢で入学した子どもたちでは、留年や退学無しのストレートでの卒業パターンかそれに近い卒業パターンが上位を占めるのに対し、オーバーエイジの子どもたちでは、入学後一年未満あるいは二年以内の退学パターンが上位を占めている。

表1 修学パターン(ホンジュラス)

Rank	Enrolment pattern	No. of students	Registered years	Grade approved
1	1P2P3P4P5P6P	352	6	6th
2	1D	110	1	0
3	1F1P2P3P4P5P6P	79	7	6th
4	1P2D	47	2	1st
5	1F1D	42	2	0
6	1P2F2P3P4P5P6P	27	7	6th
7	1P2P3D	24	3	2nd
8	1P2P3F3P4P5P6P	23	7	6th
9	1P2P3P4F4P5P6P	20	7	6th
10	1P2P3P4D	16	4	3rd
11	1F1P2P3D	13	4	2nd
12	1P1P2P3P4P5P6P	13	7	6th
13	1P2P3P4P5F5P6P	12	7	6th
14	1F1F1D	10	3	0
15	1P2P3F3D	10	4	2nd
Total	291 patterns	1210		

Notes: P = Pass, F = Fail, D = Dropout. This table does not include transfer.

このことから、中米ホンジュラス共和国における初等教育の修学母集団は、パラメトリックな統計処理に適した正規分布ではない可能性が排除できないために、横断的平均値の信頼性は低く、政策判断の根拠に成り難いことが示唆された。

また、これまで退学は留年が直接の原因として起こることを前提に、退学と留年に対する対応として教育の質の向上等が進められてきた。しかしながら、教育達成に影響を与える要因について共分散構造分析を実施した結果、子どもたちは留年を繰り返して学校を辞めるのではなく、欠席日数やオーバーエ

イジといった学校への日々のアクセスが困難な状況により、いきなり学校を辞めてしまうことが明らかになった。また、退学者のパターン分析からも、留年が退学者が学校を去る直接のきっかけにはなっていないことが明示された。本分析の結果からは、定説とは異なり、退学は留年が直接の原因とは言い切れないと考えられる。

そして、退学の背景にある要因について検討した結果から、退学への対応は産業構造なども含めた地域社会まで巻き込んだマルチセクトラルな取り組みが必要となることを提言した。

さらに、修学実態の経年変化を分析した結果、退学者は年代が新しくなるほど減少傾向にあるものの、留年者に関しては1990年代後半から2000年代にかけて減少傾向は頭打ちの状態にあった。つまり、教育の質を向上させるさまざまな取り組みの効果に弱りが見えることが分かった。

次に、インドネシアにて収集した縦断的データを用いた分析の結果を示す。インドネシアのデータは1952年から2004年までに対象校に入学した子どもたちの修学記録から構成されている。ホンジュラスにおける分析と同様、子どもたちの修学パターンについて検討したところ、年代別に大きく分けて3つの修学パターンの傾向にあることが確認できた(表2)。

1950年代における最頻出パターンは一年生登録直後の退学パターンであり、次いで卒業パターンである。1970年代では最頻出パターンは低学年のみ通学し、退学するパターンであり、次いで一年生での退学パターンである。1980年代から90年代にかけては、卒業パターンが最頻出となり、次いで6年生途中での退学パターンとなっている。

表2 年代別修学パターン(インドネシア)

1950年代	1970年代	1980~90年代
1	1P2P3	1P2P3P4P5P6P
1P2P3P4P5P6P	1	1P2P3P4P5_6
1P2P3P4P5G	1P2	1P2P3P4P5F5P6P
1N	1P2_5P	1N2
1N2N	_2_5P	1P2P3P4P_6P

インドネシアでは、第二次世界大戦後の独立以降、1950年代のインドネシア共和国の誕生、1960年代の一時的な共産化、1970年代の反日暴動、ティモール紛争、長期開発計画、1980年代の全国統一試験の再導入、1990年代のアジア通貨危機、ジャカルタ暴動など、社会的な混乱が数多く生じてきた。これら社会情勢の影響が、子どもたちの年代別の修学パターンに影響し、年代間における修学パターンの違いが生じていると考えられる。

ボリビアにおいて収集した縦断的データを用いて、1993年度~1995年度入学の小学

校児童の就学・留年・退学傾向、さらには主要科目の成績の学年進級による変化などについて分析した結果、以下のことが分かった。

- (1) 就学者で一番多いのはストレートで卒業するケースである。
- (2) 入学(編入学)初年度が留年となるとその後学校を退学ないし転校する可能性が高い。
- (3) 留年を2年経験すると退学ないし転校する可能性が高まる。
- (4) 初年度入学者の卒業率は約59%(転校含めず)であり、編入学者の卒業率は約70%(転校含めず)であった。
- (5) 留年者の6割は卒業、4割は退学ないし転校する傾向がある。
- (6) 算数で落第点を取る児童が主要科目では一番多い。

以上のことを踏まえると、入学初年度に留年しないように学校側が十分に配慮する必要があり、算数が留年決定を左右することや、平均点が低いことなどから、教科として重点的に配慮する必要があることが分かった。

マラウイの事例からは、予測以上に多種多様な修学パターンが確認された。中には2学年飛び級や2年以上の同一学年での留年等、マラウイの教育制度で公式には認められていない修学パターンも少なくなかった。また、初等学校を修了せずに、中等学校に在籍している事例も一定数、確認された。

上記のような非公認の修学パターンが、実際に少なくない一定数、出現する背景には、教育の供給側(学校、教員)と需要側(保護者、児童)、双方の厳しい事情があり、双方の都合が一致していると推測される。特に「機会費用の軽減」は最貧国マラウイにおいて生活を第一に考えると重要な点であり、学校制度に捉われず、柔軟に学校を活用する現地の実情が明らかになった。

その他、マラウイの調査からは、国際統計や横断的データからは読み取ることが不可能な“隠された”事実が数点、析出された。

上述した4か国(ホンジュラス、インドネシア、ボリビア、マラウイ)の研究成果は、1月例会第三世界の教育研究会(2014年1月11日、於:国立教育政策研究所)および第7回JICAと大学の勉強会(2014年1月29日、於:国際協力機構)にて、「縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究」と題して発表を実施した。

本研究期間中において調査を実施したエルサルバドル、カンボジアのデータについては、データ整理および入力を終え、分析を継続中である。この分析は、本研究テーマのフェーズとして開始した、基盤研究(A)26257114「ポストEFA教育政策立案に資する『正コーホート法』による修学実態の国際比較研究」(研究期間:平成26年度~平成30

年度)の中で行っていく次第である。

なお、パプアニューギニアのデータに関しては、データが不完全な状態でしか残っており、現地調査も途中にて中止に至ったため、やむを得ず分析対象国から除外した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Akemi Ashida, Study of factors preventing children from enrolment in primary schools in the republic of Honduras: Analysis using structural equation modelling. Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education, 査読有、2013, 1-16, DOI: 10.1080/03004279.2013.837946

Takeshi Sekiya, Individual patterns of enrolment in primary schools in the Republic of Honduras. Education 3-13: International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education, 査読有、2012, 1-15, DOI:10.1080/03004279.2012.715665

川口純、保護者からみた初等学校の機能と価値について マラウイの公立学校を事例として、アフリカ教育研究、査読有、No.2、2011、pp.65-77

[学会発表](計 17 件)

關谷 武司、芦田 明美、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - ホンジュラスの事例 -、第7回 JICA と大学の勉強会、国際協力機構、2014 年 1 月 29 日

關谷 武司、江寄 那留穂、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - インドネシアの事例 -、第7回 JICA と大学の勉強会、国際協力機構、2014 年 1 月 29 日

石坂 広樹、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - ボリビアの事例から -、第7回 JICA と大学の勉強会、国際協力機構、2014 年 1 月 29 日

川口 純、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - マラウイの事例から -、第7回 JICA と大学の勉強会、国際協力機構、2014 年 1 月 29 日

關谷 武司、芦田 明美、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - ホンジュラスの事例 -、第三世界の教育研究会、国立教育政策研究所、2014 年 1 月 11 日

關谷 武司、江寄 那留穂、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - インドネシアの事例 -、第三世界の教育研究会、国立教育政策研究所、2014 年 1 月 11 日

石坂 広樹、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - ボリビアの事例 -、第三世界の教育研究会、国立教育政策研究所、2014 年 1 月 11 日

川口 純、縦断的データを用いた修学実態の国際比較研究 - マラウイの事例 -、第三世界の教育研究会、国立教育政策研究所、2014 年 1 月 11 日

芦田 明美、EFA/MDGs に基づく教育開発戦略および教育プロジェクトの妥当性に関する考察 - 中米ホンジュラス共和国における小学校児童の追跡調査から -、第24回 国際開発学会 全国大会、大阪大学、2013 年 11 月 30 日

芦田 明美、子どもたちの学業継続を阻害する要因の考察 中米ホンジュラス共和国における小学校児童のパネル調査から、国際開発学会第23回全国大会、神戸大学、2012 年 12 月 2 日

關谷 武司、小学校を退学するに至る修学パターンの分析 留年は退学の主たる原因か、国際開発学会第13回大会、横浜国立大学、2012 年 6 月 2 日

Akemi Ashida, Takeshi Sekiya, Effects of the society, family, and school on children's educational situations and attainments: Analysis of panel data in Honduras. 56th Annual Conference of the Comparative and International Education Society 2012. San Juan, Puerto Rico. (USA) April 26th, 2012.

Takeshi Sekiya, Akemi Ashida, Enrollment situation of primary school individual children entered from 1986 to 2000: Analysis of panel data in Honduras. 56th Annual Conference of the Comparative and International Education Society 2012. San Juan, Puerto Rico. (USA) April 26th, 2012.

芦田 明美、關谷 武司、子どもの欠席と就学状況および教育達成との関連 中米ホンジュラス共和国初等教育におけるパネル調査から、第22回国際開発学会全国大会、名古屋大学、2011 年 11 月 25 日

芦田 明美、關谷 武司、教育達成に及ぼす、社会、家庭、学校内要因の考察 中米ホンジュラス共和国初等教育におけるパネル調査から、第12回国際開発学会春季大会、

JICA 研究所、2011 年 6 月 8 日

芦田 明美、關谷 武司、保護者の主たる職業と小学校児童の就学状況についての考察 - 中米ホンジュラス共和国初等教育における縦断的・追跡調査から -、第 21 回国際開発学会全国大会、早稲田大学、2010 年 12 月 4 日

關谷 武司、芦田 明美、中米ホンジュラス共和国初等教育における縦断的・追跡調査 - 個人の観点から見た就学効率 -、日本評価学会春季第 6 回全国大会、政策大学院大学、2010 年 6 月 19 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

關谷 武司 (SEKIYA, Takeshi)
関西学院大学・国際学部・教授
研究者番号：50309621

(2) 研究分担者

北村 友人 (KITAMURA, Yuto)
東京大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：30362221
(平成 25 年度より連携研究者)

黒田 一雄 (KURODA, Kazuo)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授
研究者番号：70294600
(平成 25 年度より連携研究者)

山田 肖子 (YAMADA, Shoko)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：90377143
(平成 25 年度より連携研究者)

小川 啓一 (OGAWA, Keiichi)
神戸大学・国際協力研究科・教授
研究者番号：90379496
(平成 25 年度より連携研究者)

石坂 広樹 (ISHIZAKA, Hiroki)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：20537493
(平成 25 年度より連携研究者)

齊藤 一彦 (SAITO, Kazuhiko)
広島大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：60413845
(平成 25 年度より連携研究者)

(3) 連携研究者

小西 忠男 (KONISHI, Tadao)
広島文教女子大学・人間科学部・教授
研究者番号：70101631

澤村 信英 (SAWAMURA, Nobuhide)
大阪大学・人間科学研究科・教授
研究者番号：30294599

(4) 研究協力者

川口 純 (KAWAGUCHI, Jun)
早稲田大学・アジア太平洋研究科・博士後期課程

芦田 明美 (ASHIDA, Akemi)
神戸大学・国際協力研究科・博士後期課程